

バンブー(BANPU)

再エネ事業は日本でも存在感。CCUS(炭素回収・貯留)を行う傘下の米国企業が今年9月に米国で新規上場
 タイ | 石炭採掘 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

(※) 業績はUSD、配当と株価はTHB表記

BLOOMBERG BANPU:TB | REUTERS BANPU.BK

- 2024/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比10.6%減、営業ベース純利益が同79.3%減。天然ガス販売量が10%減も、CCUS取扱量が拡大。
- 脱炭素に重点。スマートシティのエネルギー管理とエネルギー・トレーディングが拡大。再エネ事業では福島県をはじめ日本を重視している。
- 今年9月、米国で子会社BKVがニューヨーク新規上場。全ての炭素排出量の相殺を目指すCCUS事業への取組みへの市場の評価は高い。

What is the news?

11/12発表の2024/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比10.6%減の13.99億USD、EBITDAが同23.4%減の3.79億USD。一時的要因や為替換算の影響を除く営業ベース純利益が同79.3%減の24百万USD。販売量は、石炭が同12%増も、天然ガスが同10%減。前年同期に無かったCCUS(CO2回収・貯留)取扱量は堅調に拡大した。前四半期比は、売上高が2.4%増、EBITDAが4.4%増、営業ベース純利益が9.1%増と回復基調を示した。

3Qの主な事業セグメント別の売上高は以下の通り。①主力の石炭関連事業は前年同期比12.1%増の8.44億USD。その内、インドネシアが同13%増の6.06億USD、オーストラリアが同13%増2.21億USDと、それぞれ増収に寄与した。②主に米国で営む天然ガス事業は同2%減の1.78億USD。③電力事業は同55.7%減の2.08億USD。④エネルギー技術事業が同58%減の14百万USDだった。

How do we view his?

同社は脱炭素に向けて二酸化炭素(CO2)排出が石炭より少ないエネルギーへの投資を強化。3Q末時点で、太陽光発電付き屋根が前四半期比1%減の256MW(2025年目標:500MW)、蓄電池生産能力が同横ばいの3.0GWh(同:6.0GWh)も、スマートシティのエネルギー管理が同9件増の36件(同:60案件)、エネルギー・トレーディングの1-9月販売量が1-6月の3.4倍となる1769GWh(2025年の通年目標2400GWh)に拡大が加速。

同社は再エネ事業で日本を重視。太陽光と風力を合計した再エネの発電能力902MWに対し、日本が17%を占める。福島県の「白河太陽光発電所」の開発を機に会津若松市と協定を結び、同市内にあるスマートシティ推進施設に入居。福島県喜多方市にある空気圧制御部品、自動車部品工場において「国内最大規模のオンサイト型PPA(電力購入契約)モデルによるソーラーカーポート」も開発・運営している。

今年9月、同社が78%を所有する米国の天然ガス探査・生産会社でテキサス州とペンシルベニア州で主要な事業を展開するBKV Corpがニューヨーク証券取引所に新規上場。同社のCCUS事業への取組みは初期段階ながら既に稼働しており、全てのCO2排出量を相殺することを目指している。米国株市場でもアナリストからエネルギーセクターでのユニークなポジションを強調する声が聞かれ、成長株として有望視されている。

業績推移

※参考レート 1USD=108.75円、1USD=31.31THB

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
売上高(百万USD)	4,168	7,782	5,165	5,213	4,882
当期利益(百万USD)	308	1,158	156	113	169
EPS(THB)	1.50	5.17	0.62	0.19	0.57
PER(倍)	5.66	2.24	10.27	31.32	10.44
BPS(THB)	11.72	17.41	13.06	13.26	13.57
PBR(倍)	0.72	0.67	0.49	0.45	0.44
配当(THB)	0.45	0.70	0.45	0.32	0.31
配当利回り(%)	5.30	6.05	7.07	5.38	5.28

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB)	0.32	(予想はBloomberg)
終値(THB)	5.95	2024/11/25

会社概要

1983年に、タイ北部ランブーン県に位置するバンブー鉱山での石炭採掘を目的に設立。タイ、インドネシア、中国、オーストラリア、ラオス、モンゴル、シンガポール、日本、米国、およびベトナムといったアジア太平洋の計10カ国で、石炭、発電、総合エネルギー・ソリューションの分野の事業を展開する。

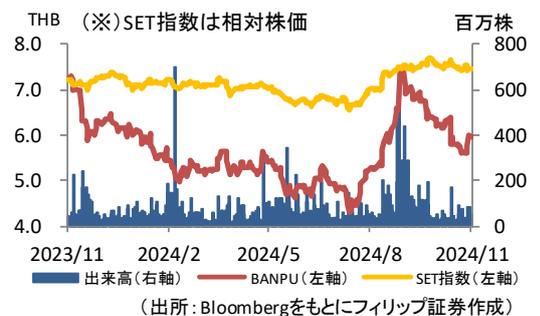
同社グループは以下の4事業セグメントで構成される。石炭関連事業は、探鉱から採掘、燃料用石炭や石炭コークスへの精製、石炭火力発電までを手掛けている。①インドネシア、②オーストラリアを主要な事業地域とするほか、中国でも生産を行う。現在はタイで石炭採掘場の可採鉱量が枯渇したため、石炭の探鉱・精製のノウハウの海外展開に注力している。

③天然ガス事業は、2020年10月に米テキサス州のバーネット・シェールガス田を買収。ペンシルベニア州でもガス田を有する。

④電力事業は、太陽光発電、風力発電、バイオエネルギー発電などの再生可能エネルギーに係る発電所のプロジェクト開発に注力している。

⑤エネルギー技術事業は、総合エネルギーソリューション企業データ(2024/11/26)

ベータ値	1.17
時価総額(百万THB)	58,611
企業価値=EV(百万THB)	254,905
3か月平均売買代金(百万THB)	684.2



主要株主(2024/11)

1. STOCK EXCHANGE OF THAILAND	9.30
2. 株式会社	8.26
3. Vongkusolkit Isara	1.76

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。